

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成22年2月4日
【四半期会計期間】	第21期第3四半期（自平成21年10月1日至平成21年12月31日）
【会社名】	ヴィンキュラム ジャパン株式会社
【英訳名】	Vinculum Japan Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 城田 正昭
【本店の所在の場所】	大阪市北区堂島浜二丁目2番8号 東洋紡ビル
【電話番号】	06-6348-8951
【事務連絡者氏名】	取締役管理部長 吉田 裕
【最寄りの連絡場所】	大阪市北区堂島浜二丁目2番8号 東洋紡ビル
【電話番号】	06-6348-8964
【事務連絡者氏名】	取締役管理部長 吉田 裕
【縦覧に供する場所】	株式会社ジャスダック証券取引所 (東京都中央区日本橋茅場町一丁目5番8号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第20期 第3四半期連結 累計期間	第21期 第3四半期連結 累計期間	第20期 第3四半期連結 会計期間	第21期 第3四半期連結 会計期間	第20期
会計期間	自平成20年 4月1日 至平成20年 12月31日	自平成21年 4月1日 至平成21年 12月31日	自平成20年 10月1日 至平成20年 12月31日	自平成21年 10月1日 至平成21年 12月31日	自平成20年 4月1日 至平成21年 3月31日
売上高(千円)	10,043,435	6,907,032	4,390,892	2,149,125	13,279,291
経常利益又は損失(千円)	424,233	517,285	67,747	6,541	397,124
四半期(当期)純利益又は純損失 (千円)	361,627	436,944	145,524	34,197	312,588
純資産額(千円)	-	-	4,041,471	3,468,739	4,021,007
総資産額(千円)	-	-	7,635,955	5,488,101	6,397,462
1株当たり純資産額(円)	-	-	128,169.44	109,336.89	126,590.02
1株当たり四半期(当期)純利益 金額又は純損失金額(円)	11,480.23	13,871.27	4,619.81	1,085.62	9,923.44
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	-	-	52.9	62.8	62.3
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	764,753	534,035	-	-	187,615
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	1,149,544	497,338	-	-	442,744
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	113,400	165,864	-	-	83,400
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(千円)	-	-	505,909	977,885	2,195,078
従業員数(人)	-	-	482	619	492

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益は、第20期においては、潜在株式が存在しないため記載していません。また、第21期においては、1株当たり四半期純損失であり、潜在株式が存在しないため記載していません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の子会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

3【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成21年12月31日現在

従業員数（人）	619
---------	-----

（注）従業員は就業人員（出向者を除き、受入出向者、嘱託及び常用パートを含んでおります。）であります。

(2) 提出会社の状況

平成21年12月31日現在

従業員数（人）	511
---------	-----

（注）従業員数は就業人員（出向者を除き、受入出向者、嘱託及び常用パートを含んでおります。）であります。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第3四半期連結会計期間の生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	生産高(千円)	前年同四半期比(%)
アウトソーシング事業	852,349	90.6
ソリューション事業	628,864	102.6
プロダクト事業	71,989	24.0
ハードウェア販売サービス事業	2,302	3.2
その他事業	104,033	30.4
合計	1,659,539	73.2

- (注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 2. 金額は製造原価によっております。
 3. セグメント間の取引については相殺消去しております。

(2) 受注状況

当第3四半期連結会計期間の受注実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、以下のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高(千円)	前年同四半期比(%)	受注残高(千円)	前年同四半期比(%)
ソリューション事業	657,590	112.9	480,646	52.4
プロダクト事業	63,504	26.0	217,100	30.0
ハードウェア販売サービス事業	90,662	5.3	68,000	58.2
その他事業	156,417	54.5	59,367	57.9
合計	968,174	34.3	825,115	44.3

- (注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 2. セグメント間の取引については相殺消去しております。

(3) 販売実績

当第3四半期連結会計期間の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	販売高(千円)	前年同四半期比(%)
アウトソーシング事業	941,682	78.5
ソリューション事業	708,209	141.2
プロダクト事業	154,808	49.8
ハードウェア販売サービス事業	184,774	9.4
その他事業	159,650	38.5
合計	2,149,125	48.9

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. セグメント間の取引については相殺消去しております。

3. 前第3四半期連結会計期間及び当第3四半期連結会計期間の主要な販売先及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)		当第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
株式会社 マイカル	981,321	22.3	422,702	19.7
イオンアイビス 株式会社	-	-	317,208	14.8

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 【事業等のリスク】

当第3四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

（1）業績の状況

当第3四半期連結会計期間における日本経済は、政府によるエコポイント制度などの経済政策の効果から一部景気の悪化に底打ちの兆しがみられるものの、企業業績の低迷、雇用情勢の悪化など、依然として先行きは不透明であり、厳しい環境が続いております。

情報サービス産業の流通・サービス業分野においても、消費者の節約志向が一段と高まる中、業界を超えた価格競争の激化やデフレ懸念など厳しい事業環境で推移しており、新規のIT投資について、凍結・抑制傾向が続いております。

このような環境の中、当社グループは、将来における成長と収益基盤の確立を図るため、「収益構造の改革」、「事業規模の拡大」に注力してまいりました。

まず、「収益構造の改革」については、引き続き子会社である維傑思科技（杭州）有限公司を最大限活用し、当社の既存の開発・運用案件について日本から中国への業務移管を積極的に推進した結果、当第3四半期連結会計期間において着実に収益が改善いたしました。また、当社だけではなく、当社グループ及び親会社である富士ソフトグループにおけるオフショア開発の拠点として機能できるように、維傑思科技（杭州）有限公司の体制の強化、商品ラインアップの整備・拡充に努めてまいりました。その他、当社においては、お客様へのサポート事業について体制を強化しサービスレベル及び業務効率の向上を目的として、カスタマーサポートセンターを新設するなど、グループ全社をあげて収益構造改革に取り組んでまいりました。

「事業規模の拡大」としては、中国での事業展開において、中国に進出している日本企業から新規アウトソーシング案件を受注し12月から本番稼働いたしました。また、その他の日本企業や中国現地法人からも多くの商談をいただき、次の案件獲得に向け積極的に受注・提案活動を行ってまいりました。その他、引き続き大手総合小売業グループ市場の拡大と深耕、新規特定顧客の獲得や新製品として次世代型POSアプリケーション「ANY-CUBE CORE & STパック」の発売に向けた研究開発の強化など事業規模の拡大に向け積極的に取り組んでまいりました。

これらの取り組みにより利益面については改善しつつあるものの、売上高については依然として厳しい環境が続いており、当第3四半期連結会計期間の業績につきましては、売上高は21億49百万円となり前年同期比22億41百万円（51.1%）の減少、利益面は営業損失17百万円（前年同期は営業利益66百万円）、経常損失6百万円（前年同期は経常利益67百万円）、四半期純損失34百万円（前年同期は四半期純利益1億45百万円）となりました。

なお、売上高が前年同期より大幅に減少した要因は、前第3四半期連結会計期間の大手量販店向けIT統合大型案件の影響によるものです。

各セグメント別の状況は以下のとおりであります。

（アウトソーシング事業）

アウトソーシング事業につきましては、売上高9億41百万円となり前年同期比2億58百万円（21.5%）の減少、営業利益38百万円となり前年同期比1億25百万円（76.6%）の減少、営業利益率4.1%となりました。

売上高については、新規アウトソーシング案件が第1四半期連結会計期間よりスタートしているものの、大手総合小売業グループのIT統合完了による案件減少の影響などにより前年同期を下回る結果となりました。利益面については、第2四半期連結累計期間に取り組んでおりました中国子会社への積極的な運用保守業務移管など収益構造改革の効果が顕在化し、当第3四半期連結会計期間においては黒字化となりました。

（ソリューション事業）

ソリューション事業につきましては、売上高7億8百万円となり前年同期比2億6百万円（41.2%）の増加、営業利益20百万円となり前年同期比52百万円の増加、営業利益率2.9%となりました。

売上高については、新たに連結子会社となった株式会社エス・エフ・アイの効果などにより概ね順調な推移となりました。利益面については、依然として顧客の投資に対する姿勢は慎重であり、受注期間の長期化から営業コストの増加傾向が続いているものの、売上高の増加及び収益構造改革の効果により前年同期値を上回りました。

（プロダクト事業）

プロダクト事業につきましては、売上高1億54百万円となり前年同期比1億56百万円（50.2%）の減少、営業損失17百万円（前年同期は営業利益25百万円）となりました。

売上高については、景気悪化の影響から新規のIT投資が低迷し前年同期を大きく下回る結果となりました。利益面については、次世代プロダクトの研究開発などの先行投資の増加や売上案件の減少の影響により営業損失となりました。

(ハードウェア販売サービス事業)

ハードウェア販売サービス事業につきましては、売上高1億84百万円となり前年同期比17億78百万円(90.6%)の減少、営業利益2百万円となり前年同期比56百万円(96.6%)の減少、営業利益率1.1%となりました。

売上高及び利益面については、景気悪化の影響などにより前年の大手量販店向けIT統合大型案件をカバーするにはいたらず、前年同期値を大きく下回る結果となりました。

(その他事業)

その他事業につきましては、売上高1億59百万円となり前年同期比2億55百万円(61.5%)の減少、営業利益43百万円となり前年同期比2百万円(7.2%)の増加、営業利益率は27.5%となりました。

売上高については、景気悪化による新規出店の減少や新規設備投資の凍結などの影響により低調な推移となりました。営業利益については、業務効率の向上等により順調な推移となりました。

(2) 財政状態

当第3四半期連結会計期間末の総資産は54億88百万円となり、前連結会計年度末に比べ9億9百万円の減少となりました。これは主に、株式会社エス・エフ・アイの連結子会社化によるのれん3億55百万円を計上したこと、売上債権の回収及び買掛金等の支払により、現金及び預金が前連結会計年度末比12億17百万円減の9億77百万円となったことによるものであります。

負債総額は20億19百万円となり前連結会計年度末に比べ3億57百万円の減少となりました。これは主に仕入代金支払による買掛金が前連結会計年度末比5億62百万円減の6億24百万円となったこと、賞与引当金が前連結会計年度末比1億76百万円減の1億6百万円となったこと、株式会社エス・エフ・アイの連結子会社化により1年内償還予定の社債68百万円、短期借入金1億78百万円、社債1億28百万円、長期借入金56百万円、退職給付引当金57百万円等を計上したことによるものであります。

純資産は34億68百万円となり、前連結会計年度末に比べ5億52百万円の減少となりました。これは主に四半期純損失の計上及び配当金の支払いにより利益剰余金が前連結会計年度末比5億21百万円減の23億37百万円となったことによるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)の残高は9億77百万円となり第2四半期連結会計期間末に比べ1億57百万円減少いたしました。

なお、当第3四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結会計期間において営業活動の結果減少した資金は76百万円(前年同四半期は4億56百万円の減少)となりました。主な減少要因は、税金等調整前四半期純損失の計上8百万円、賞与引当金の減少1億98百万円等であります。また、主な増加要因は、減価償却費の計上1億3百万円、売上債権の減少48百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結会計期間において投資活動の結果減少した資金は38百万円(前年同四半期は10億38百万円の減少)となりました。主な減少要因は、無形固定資産の取得による支出34百万円、有形固定資産の取得による支出6百万円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結会計期間において財務活動の結果減少した資金は25百万円(前年同四半期は増減なし)となりました。主な減少要因は、長期借入金の返済による支出36百万円、社債の償還による支出15百万円であります。また、主な増加要因は、短期借入金の増加26百万円によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において当社グループが対処すべき課題について、重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当社グループは、ますます高度化、多様化する顧客からの情報システムサービスへのニーズに対応し、常に新しい技術・製品及びサービスの提供を目指し、今後の事業分野で中心となる製品・新技術の研究開発に取り組んでおります。

当第3四半期連結会計期間の研究開発は、プロダクト事業に係るものであり、主に「次世代プロダクトに関する調査研究」を実施いたしました。

これらの研究開発費の総額は20百万円となっております。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期連結会計期間において、前四半期連結会計期間末において計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	112,000
計	112,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成21年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成22年2月4日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	31,500	31,500	ジャスダック証券取引所	単元株式数1株
計	31,500	31,500	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成21年10月1日～ 平成21年12月31日	-	31,500	-	542,125	-	584,263

(5)【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付等がなく、当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(6) 【議決権の状況】
 【発行済株式】

平成21年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	31,500	31,500	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
単元未満株式	-	-	-
発行済株式総数	31,500	-	-
総株主の議決権	-	31,500	-

(注) 当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成21年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【自己株式等】

該当事項はありません。

2【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成21年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	49,900	51,500	60,500	61,000	50,400	47,900	48,500	46,200	45,200
最低(円)	47,200	43,600	49,050	53,500	44,800	44,250	43,600	37,900	40,700

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

3【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第3四半期連結会計期間（平成20年10月1日から平成20年12月31日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年12月31日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結会計期間（平成20年10月1日から平成20年12月31日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、太陽A S G 有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
 (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	977,885	2,195,078
受取手形及び売掛金	1,778,195	1,914,251
商品	14,010	25,383
仕掛品	231,940	416,613
貯蔵品	4,682	12,857
その他	294,239	274,806
貸倒引当金	75,562	550
流動資産合計	3,225,390	4,838,441
固定資産		
有形固定資産	535,443 ¹	546,309 ¹
無形固定資産		
のれん	355,107	-
ソフトウェア	530,631	565,019
その他	18,623	18,480
無形固定資産合計	904,361	583,499
投資その他の資産	821,899	429,211
固定資産合計	2,261,705	1,559,021
繰延資産		
社債発行費	1,005	-
繰延資産合計	1,005	-
資産合計	5,488,101	6,397,462
負債の部		
流動負債		
買掛金	624,063	1,186,591
1年内償還予定の社債	68,400	-
短期借入金	178,922	-
未払法人税等	3,744	11,971
賞与引当金	106,283	282,770
工事損失引当金	10,711 ²	-
その他	605,574	772,426
流動負債合計	1,597,700	2,253,758
固定負債		
社債	128,200	-
長期借入金	56,061	-
退職給付引当金	57,178	-
役員退職慰労引当金	119,368	83,119
その他	60,853	39,577
固定負債合計	421,661	122,696
負債合計	2,019,361	2,376,455

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	542,125	542,125
資本剰余金	584,263	584,263
利益剰余金	2,337,607	2,859,602
株主資本合計	3,463,995	3,985,990
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	70	1,595
為替換算調整勘定	19,954	-
評価・換算差額等合計	19,883	1,595
少数株主持分	24,627	33,421
純資産合計	3,468,739	4,021,007
負債純資産合計	5,488,101	6,397,462

(2)【四半期連結損益計算書】
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
売上高	10,043,435	6,907,032
売上原価	8,316,944	6,113,714
売上総利益	1,726,491	793,318
販売費及び一般管理費	1,304,928	1,320,749
営業利益又は営業損失()	421,562	527,431
営業外収益		
受取利息	678	1,955
受取配当金	370	190
貸倒引当金戻入額	4,540	550
為替差益	-	9,723
その他	3,322	9,211
営業外収益合計	8,910	21,630
営業外費用		
支払利息	-	3,867
システム障害対応費用	5,834	4,125
固定資産除却損	-	2,898
その他	405	592
営業外費用合計	6,239	11,484
経常利益又は経常損失()	424,233	517,285
特別利益		
契約調整金	-	13,000
システムサービス解約収入	260,000	-
特別利益合計	260,000	13,000
特別損失		
貸倒引当金繰入額	-	72,273
システムサービス解約損	86,563	-
特別損失合計	86,563	72,273
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失()	597,670	576,558
法人税、住民税及び事業税	126,857	2,113
法人税等調整額	106,094	132,932
法人税等合計	232,952	130,819
少数株主利益又は少数株主損失()	3,090	8,794
四半期純利益又は四半期純損失()	361,627	436,944

【第3四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)
売上高	4,390,892	2,149,125
売上原価	3,896,069	1,777,683
売上総利益	494,822	371,442
販売費及び一般管理費	1 427,913	1 388,887
営業利益又は営業損失()	66,908	17,445
営業外収益		
受取利息	675	57
為替差益	-	11,043
その他	505	2,264
営業外収益合計	1,181	13,365
営業外費用		
支払利息	-	1,614
その他	342	848
営業外費用合計	342	2,462
経常利益又は経常損失()	67,747	6,541
特別利益		
システムサービス解約収入	260,000	-
特別利益合計	260,000	-
特別損失		
貸倒引当金繰入額	-	1,583
システムサービス解約損	86,563	-
特別損失合計	86,563	1,583
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	241,184	8,125
法人税、住民税及び事業税	19,345	694
法人税等調整額	75,309	27,837
法人税等合計	94,654	28,532
少数株主利益又は少数株主損失()	1,006	2,460
四半期純利益又は四半期純損失()	145,524	34,197

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	597,670	576,558
減価償却費	216,587	284,074
のれん償却額	-	15,439
貸倒引当金の増減額(は減少)	4,540	71,917
賞与引当金の増減額(は減少)	172,900	178,411
役員賞与引当金の増減額(は減少)	21,484	7,018
工事損失引当金の増減額(は減少)	-	10,711
受取利息及び受取配当金	1,048	2,145
システムサービス解約損	86,563	-
売上債権の増減額(は増加)	423,363	175,040
たな卸資産の増減額(は増加)	326,749	252,152
仕入債務の増減額(は減少)	130,417	567,803
その他	263,105	4,126
小計	442,787	526,727
利息及び配当金の受取額	2,090	2,145
利息の支払額	-	3,867
法人税等の支払額	324,055	5,586
営業活動によるキャッシュ・フロー	764,753	534,035
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	54,727	429,301
無形固定資産の取得による支出	97,757	160,904
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	-	80,994
貸付けによる支出	1,000,000	-
その他	2,941	11,873
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,149,544	497,338
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額(は減少)	-	3,849
長期借入金の返済による支出	-	42,765
社債の償還による支出	-	34,200
配当金の支払額	113,400	85,050
財務活動によるキャッシュ・フロー	113,400	165,864
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	19,954
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	2,027,697	1,217,192
現金及び現金同等物の期首残高	2,533,607	2,195,078
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 505,909	1 977,885

【継続企業の前提に関する事項】

当第3四半期連結会計期間（自平成21年10月1日至平成21年12月31日）

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第3四半期連結累計期間 （自平成21年4月1日 至平成21年12月31日）
1. 連結の範囲に関する事項の変更	第2四半期連結会計期間(平成21年8月5日)に、株式会社エス・エフ・アイの株式を取得し子会社化したことにより、新たに連結の範囲に含めておりません。
2. 持分法の適用に関する事項の変更	該当事項はありません。
3. 会計処理基準に関する事項の変更	<p>受注制作ソフトウェア開発に係る収益及び費用の計上基準等の変更</p> <p>受注制作ソフトウェア開発に係る収益及び費用の計上基準については、従来、工事完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を第1四半期連結会計期間より適用し、第1四半期連結会計期間から着手した受注制作ソフトウェア開発のうち、当第3四半期連結会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められる契約については工事進行基準（ソフトウェア開発の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の契約については工事完成基準を適用しております。</p> <p>これにより、当第3四半期連結累計期間の売上高は128百万円増加し、営業損失、経常損失及び税金等調整前四半期純損失は、それぞれ29百万円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>

【表示方法の変更】

	当第3四半期連結累計期間 （自平成21年4月1日 至平成21年12月31日）
(四半期連結損益計算書)	<p>前第3四半期連結累計期間において、営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「固定資産除却損」は、営業外費用総額の100分の20を超えたため、当第3四半期連結累計期間では区分掲記することとしました。なお、前第3四半期連結累計期間の営業外費用の「その他」に含まれる「固定資産除却損」は93千円であります。</p>

【簡便な会計処理】

	当第3四半期連結累計期間 （自平成21年4月1日 至平成21年12月31日）
固定資産の減価償却費の算定方法	定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第3四半期連結累計期間（自平成21年4月1日至平成21年12月31日）

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
1.有形固定資産の減価償却累計額 538,549千円	1.有形固定資産の減価償却累計額 430,884千円
2. 損失が見込まれる受注制作ソフトウェア開発契約に係るたな卸資産と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。 損失の発生が見込まれる受注制作ソフトウェア開発契約に係るたな卸資産のうち、工事損失引当金に対応する額は仕掛品10百万円であります。	

(四半期連結損益計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費用及び金額は次のとおりであります。 給与手当 565,065千円 従業員賞与 118,410千円	1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費用及び金額は次のとおりであります。 給与手当 486,794千円 従業員賞与 126,293千円

前第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)
1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費用及び金額は次のとおりであります。 給与手当 190,107千円 従業員賞与 36,292千円	1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費用及び金額は次のとおりであります。 給与手当 158,657千円 従業員賞与 12,836千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
1. 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年12月31日現在) 現金及び預金勘定 505,909千円 現金及び現金同等物 505,909千円	1. 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年12月31日現在) 現金及び預金勘定 977,885千円 現金及び現金同等物 977,885千円

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成21年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数
普通株式 31,500株
2. 自己株式の種類及び株式数
該当事項はありません。
3. 新株予約権等に関する事項
該当事項はありません。
4. 配当に関する事項
配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	85,050	2,700	平成21年3月31日	平成21年6月29日	利益剰余金

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成20年10月1日至平成20年12月31日)

	アウトソーシング事業 (千円)	ソリューション事業 (千円)	プロダクト事業 (千円)	ハードウェア販売サービス事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	1,200,320	501,430	311,103	1,962,909	415,128	4,390,892	-	4,390,892
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	300	-	-	-	-	300	(300)	-
計	1,200,620	501,430	311,103	1,962,909	415,128	4,391,192	(300)	4,390,892
営業利益(又は営業損失)	164,090	31,977	25,837	59,015	40,997	257,964	(191,055)	66,908

当第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)

	アウトソーシング事業 (千円)	ソリューション事業 (千円)	プロダクト事業 (千円)	ハードウェア販売サービス事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	941,682	708,209	154,808	184,774	159,650	2,149,125	-	2,149,125
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	600	-	-	-	-	600	(600)	-
計	942,282	708,209	154,808	184,774	159,650	2,149,725	(600)	2,149,125
営業利益(又は営業損失)	38,317	20,454	17,414	2,020	43,945	87,322	(104,767)	17,445

前第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年12月31日)

	アウトソーシング事業 (千円)	ソリューション事業 (千円)	プロダクト事業 (千円)	ハードウェア販売サービス事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	3,698,601	2,088,148	770,195	2,543,200	943,288	10,043,435	-	10,043,435
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	900	-	-	-	-	900	(900)	-
計	3,699,501	2,088,148	770,195	2,543,200	943,288	1,044,335	(900)	10,043,435
営業利益	620,983	71,667	203,360	49,719	72,181	1,017,911	(596,348)	421,562

当第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

	アウトソーシング事業 (千円)	ソリューション事業 (千円)	プロダクト事業 (千円)	ハードウェア販売サービス事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	2,906,323	2,167,385	728,823	561,349	543,150	6,907,032	-	6,907,032
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	1,600	-	-	-	-	1,600	(1,600)	-
計	2,907,923	2,167,385	728,823	561,349	543,150	6,908,632	(1,600)	6,907,032
営業利益(又は営業損失)	250,461	17,473	54,459	7,846	101,514	119,808	(407,622)	527,431

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、当社グループのユーザーに提供する商品及びサービス等の種類の類似性により区分しております。

2. 各区分に属する主要な商品・サービス等

事業区分	商用商品・サービス等
アウトソーシング事業	システム運用・管理サービス、ソフトウェア保守サービス、ヘルプデスクサービス、ASPサービス等
ソリューション事業	流通・サービス業向け基幹システム、クレジットカードシステム、人事・会計システム、Webシステム等
プロダクト事業	オープンPOSパッケージ、CRMパッケージ、MD基幹システム、システム自動運用パッケージ等
ハードウェア販売サービス事業	ハードウェア販売サービス等
その他事業	店舗システム導入展開サービス等

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(407,622千円)の主なものは、管理部門に係る費用であります。

4. 会計処理の方法の変更

当第3四半期連結累計期間

受注制作ソフトウェア開発に係る収益及び費用の計上基準等の変更

受注制作ソフトウェア開発に係る収益及び費用の計上基準については、従来、工事完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を第1四半期連結会計期間より適用し、第1四半期連結会計期間から着手した受注制作ソフトウェア開発のうち、当第3四半期連結会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められる契約については工事進行基準（ソフトウェア開発の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の契約については工事完成基準を適用しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、当第3四半期連結累計期間の売上高は、ソリューション事業で71百万円、プロダクト事業で56百万円それぞれ増加し、営業損失は、ソリューション事業で13百万円、プロダクト事業で15百万円それぞれ減少しております。

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間（自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日）及び前第3四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

当第3四半期連結会計期間（自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日）及び当第3四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日）

本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前第3四半期連結会計期間（自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日）及び前第3四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日）

海外売上高がないため該当事項はありません。

当第3四半期連結会計期間（自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日）及び当第3四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
1株当たり純資産額 109,336.89 円	1株当たり純資産額 126,590.02 円

2. 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額等

前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額 11,480.23 円 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、 潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり四半期純損失金額 13,871.27 円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益について は、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在 しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
四半期純利益又は四半期純損失() (千円)	361,627	436,944
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益又は四半期純損失 () (千円)	361,627	436,944
期中平均株式数(株)	31,500	31,500

前第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額 4,619.81 円 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、 潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり四半期純損失金額 1,085.62 円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益について は、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在 しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)
四半期純利益又は四半期純損失() (千円)	145,524	34,197
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益又は四半期純損失 () (千円)	145,524	34,197
期中平均株式数(株)	31,500	31,500

(重要な後発事象)

当第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)
該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年2月10日

ヴィンキュラム ジャパン株式会社
取締役会 御中

太陽 A S G 有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 川口 勉 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 柴谷 哲朗 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 石原 鉄也 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているヴィンキュラムジャパン株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成20年10月1日から平成20年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ヴィンキュラムジャパン株式会社及び連結子会社の平成20年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年2月3日

ヴィンキュラム ジャパン株式会社
取締役会 御中

太陽 A S G 有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 川口 勉 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 柴谷 哲朗 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 石原 鉄也 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているヴィンキュラムジャパン株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ヴィンキュラムジャパン株式会社及び連結子会社の平成21年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

追記情報

四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されているとおり、会社は第1四半期連結会計期間より「工事契約に関する会計基準」及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」を適用している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれておりません。